

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業		担当部局	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始予定		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要外交行事の際に日本ブランドの総合発信を行うことで、世界に開かれた復興に資すること、日本再生に関する外国の理解を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外相(又は代理)が参加する主要外交行事(G8, 国連総会, APEC, ASEAN関連行事等)の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示、レセプション等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	340	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 開かれた復興, 日本再生に関する外国の理解増進		成果実績	人	—	—	—	300
	【成果実績】 各案件の平均集客数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施数(24年度末までに6件を予定)		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	
					—	—	—	6
単位当たりコスト	56646千円(予定)		算出根拠	339,875千円/6件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	—	282,456	東日本大震災復興関連事業(要求340百万円)				
	講師等旅費等	—	21,774					
	職員旅費等	—	15,292					
	通信運搬費	—	2,160					
	講師謝金	—	360					
	人件費(専門員)	—	4,931					
	現地経費(印刷・製本, 借料, 会議費, 通訳謝金等)	—	12,902					
計		339,875						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、強いニーズがある。また、外相(又は代理)が参加する主要外交行事の機会を活用して実施するため、他事業との横断的な比較においても重複はない。経費に関しては、現時点においては未執行であるが、支出経費の中で、航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図り、費用対効果の高いものとなるよう留意する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日本ブランドの講師派遣事業		担当部局	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始予定		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間有識者等の高い発信力をもって、日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本製品の信頼性回復・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に伝えるため、有識者・著名人を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を行わせる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	56	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 講師派遣を通じた日本ブランドの強化			成果実績	—	—	—	1,000人
	【成果実績】 各案件の集客数の合計			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	24年度末までに20件の実施(予定)			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	2,778千円(予定)			算出根拠	55,564千円/20件			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	有識者旅費		23,519	「東日本大震災復旧・復興関連事業(要求56百万円)」				
	有識者謝金		4,031					
	報告会経費		966					
	講演会謝金		5,040					
	講演会経費		22,008					
	計		55,564					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、強いニーズがある。また、派遣先では講演のみならず、プレスインタビューへの対応や要人や有識者との意見交換等も行い、広報効果・費用対効果向上に努めることとする。現時点において、未執行であるが、支出経費の中で、支出割合が高いと予想される航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図り、費用対効果の高いものとなるよう留意する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>高い発信力のある民間人を利用した本事業は、「日本ブランド」の推進において高い効果が見込まれる。</p>			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	世界遺産条約40周年記念会合開催費	担当部局	広報文化交流部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度単年度事業	担当課室	国際文化協力室		室長 長嶋伸治			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	世界遺産条約					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に世界遺産条約が採択40周年を迎える機会に、世界遺産条約に基づく過去40年の国際的取り組みを総括し、条約の将来を展望するための記念会合を我が国において開催する。本記念会合を我が国において開催することにより、海外の文化遺産の保存に対する我が国の積極的な貢献をアピールするとともに、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録推進に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2012年11月、世界遺産条約採択40周年の機会を捉え、世界遺産条約締約国関係者、各国世界遺産専門家、ユネスコ事務局関係者等の参加の下、本会合、ユースフォーラム等を開催し、本条約に基づく遺産保護の進展をレビューし、条約の将来のあり方について有益となるような議論を行う。 本会議開催経費は、外務省に加え、ユネスコ事務局、文化庁、環境省及び林野庁が負担を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	38	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	38	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議参加者数)	成果実績	人	-	-	-	-	600
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議開催数)	活動実績	回	-	-	-	-	1
				-	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	38,396 (千円/事業)		算出根拠	総事業費				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	参加者招へい費等	-	3,385	(新規要求)				
	会場・設備・車借料等	-	12,446					
	会議運営業務費	-	16,078					
	広報費	-	374					
	会食・レセプション等経費	-	1,999					
	視察費用	-	75					
	旅費	-	4,039					
計	-	38,396						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>我が国の文化遺産及び自然遺産の魅力を世界に発信し、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録を推進するとともに、我が国の世界遺産条約に対する国際的貢献をととも我が国の復興の姿勢を世界にアピールすることは極めて有意義。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業について精査した結果、一部事業の縮小</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>—</p>	